

第7期埼玉県消費生活基本計画 令和5年度実績及び自己評価 結果一覧(令和5年度末現在)

第7期埼玉県消費生活基本計画 令和6年度計画

自己評価 A:計画した取組について高い水準で実施した B:計画した取組について適切に実施した C:計画した取組について達成水準を下回り適切に実施できなかった

Table with columns: 取組, 事業名, R5事業計画, R5予算額(千円), 指標, R5目標値, R5年度事業実績, R5指標実績値, 決算額(千円), 自己評価, 自己評価理由, 課題と対応策, R6事業計画, R6予算額(千円), R6目標値, 担当課所. The table contains detailed data for various consumer support activities across different categories like dispute resolution, safety, and product testing.

第7期埼玉県消費生活基本計画 令和5年度実績及び自己評価 結果一覧(令和5年度末現在)

第7期埼玉県消費生活基本計画 令和6年度計画

自己評価 A:計画した取組について高い水準で実施した B:計画した取組について適切に実施した C:計画した取組について達成水準を下回り適切に実施できなかった

Table with columns: 取組, 事業名, R5事業計画, R5予算額(千円), 指標, R5目標値, R5年度事業実績, R5指標実績値, 決算額(千円), 自己評価, 自己評価理由, 課題と対応策, R6事業計画, R6予算額(千円), R6目標値, 担当課所. Rows include categories like '医療機関・薬局情報の提供', '市町村の相談・苦情処理体制の充実', '高齢者に対する相談体制等の充実', '外国人に対する相談体制の整備', '多量債務対策', '紛争の適切な解決', '裁判外紛争解決の推進', '裁判外紛争解決機関との連携', '連絡消費者団体等との連携', '消費者被害の拡大防止', '消費者事故への迅速な対応'.

第7期埼玉県消費生活基本計画 令和5年度実績及び自己評価 結果一覧(令和5年度末現在)

第7期埼玉県消費生活基本計画 令和6年度計画

自己評価 A:計画した取組について高い水準で実施した B:計画した取組について適切に実施した C:計画した取組について達成水準を下回り適切に実施できなかった

Table with columns: 取組, 事業名, R5事業計画, R5予算額(千円), R5目標, R5目標値, R5年度事業実績, R5指標実績値, 決算額(千円), 自己評価, 自己評価理由, 課題と対応策, R6事業計画, R6予算額(千円), R6目標, R6目標値, 担当課所. Rows include categories like 商品テストの実施, 広域連携による対応, 関係機関及び関係団体と連携した取組, 事業者指導, and 事業者に対する指導の充実・強化.

第7期埼玉県消費生活基本計画 令和5年度実績及び自己評価 結果一覧(令和5年度末現在)

第7期埼玉県消費生活基本計画 令和6年度計画

自己評価 A:計画した取組について高い水準で実施した B:計画した取組について適切に実施した C:計画した取組について達成水準を下回り適切に実施できなかった

Table with columns: 取組, 事業名, R5事業計画, R5予算額(千円), 指標, R5目標値, R5年度事業実績, R5指標実績値, 決算額(千円), 自己評価, 自己評価理由, 課題と対応策, R6事業計画, R6予算額(千円), R6目標値, 担当課. Rows include categories like (3) 表示・計量の適正化, (4) 表示の適正化, (5) 計量の適正化, (6) 生活物資の安定供給, (7) 生活物資の安定供給.

第7期埼玉県消費生活基本計画 令和5年度実績及び自己評価 結果一覧(令和5年度末現在)

第7期埼玉県消費生活基本計画 令和6年度計画

自己評価 A:計画した取組について高い水準で実施した B:計画した取組について適切に実施した C:計画した取組について達成水準を下回り適切に実施できなかった

Table with columns: 取組, 事業名, R5事業計画, R5予算額(千円), 指標, R5目標値, R5年度事業実績, R5指標実績値, 決算額(千円), 自己評価, 自己評価理由, 課題と対応策, R6事業計画, R6予算額(千円), R6目標値, 担当課所. The table contains detailed data for various consumer protection initiatives across different categories like food safety, disaster relief, and business support.

第7期埼玉県消費生活基本計画 令和5年度実績及び自己評価 結果一覧(令和5年度末現在)

第7期埼玉県消費生活基本計画 令和6年度計画

自己評価 A:計画した取組について高い水準で実施した B:計画した取組について適切に実施した C:計画した取組について達成水準を下回り適切に実施できなかった

Table with columns: 施策の柱(大), 取組, 事業名, R5事業計画, R5予算額(千円), 指標, R5目標値, R5年度事業実績, R5指標実績値, 決算額(千円), 自己評価, 自己評価理由, 課題と対応策, R6事業計画, R6予算額(千円), R6目標値, 担当課所. The table contains detailed data for various consumer protection initiatives across different sectors like food safety, water supply, and product safety.

第7期埼玉県消費生活基本計画 令和5年度実績及び自己評価 結果一覧（令和5年度末現在）

第7期埼玉県消費生活基本計画 令和6年度計画

自己評価 A：計画した取組について高い水準で実施した B：計画した取組について適切に実施した C：計画した取組について達成水準を下回り適切に実施できなかった

Table with columns: 施策の柱(大), (中), (小), 取組内容(節), 取組, 事業名, R5事業計画, R5予算額(千円), 指標, R5目標値, R5年度事業実績, R5指標実績値, 決算額(千円), 自己評価, 自己評価理由, 課題と対応策, R6事業計画, R6予算額(千円), R6目標値, 担当課所. The table contains detailed data for various consumer protection and support activities across different target groups like young people, elderly, and people with disabilities.

第7期埼玉県消費生活基本計画 令和5年度実績及び自己評価 結果一覧（令和5年度末現在）

第7期埼玉県消費生活基本計画 令和6年度計画

自己評価 A：計画した取組について高い水準で実施した B：計画した取組について適切に実施した C：計画した取組について達成水準を下回り適切に実施できなかった

施策の柱(大)	(中)	取組内容(節)	取組	事業名	R5事業計画	R5予算額(千円)	指標	R5目標値	R5年度事業実績	R5指標実績値	決算額(千円)	自己評価	自己評価理由	課題と対応策	R6事業計画	R6予算額(千円)	R6目標値	担当課所
ウ	NPO・ボランティアに対する活動促進・情報提供	市民がNPO活動等に参加しやすいよう、情報提供、相談対応、設立や運営支援、ネットワークづくりなどを進めます。	○NPO法人の設立促進	【NPO法人認証事業】 地域振興センター及び本庁において、NPO法人認証事業を行う。 【NPO情報ステーション運営事業】 NPO活動を促進するため、情報の収集や発信が容易にできる総合的な双方向の情報提供システム「埼玉県NPO情報ステーション」及び「埼玉県共助のポータルサイト」の運営を行う。	NPO活動普及・促進事業	3,059	なし	なし	【NPO法人認証事業】 NPO法人認証事業を行った。令和5年度未法人数 2,133法人 窓口相談件数 795件(地域振興センターも含む) 【NPO情報ステーション運営事業】 1.アクセス件数(トップページのみ) 令和5年度実績 53,163件(前年度比5,114件減少) 2.登録団体数 令和5年度実績 2,943団体(前年度比8団体増加) 【登録団体内訳】 県内NPO法人、その他の任意団体、自治会などの地域団体、大学等教育機関、企業・商工団体、市町村・県など 3.登録団体による情報発信件数 令和5年度実績 324件(前年度比45件増加)	なし	2,265	B	NPO法人の設立認証等に係る相談に適切に対応した。県の事業や共助のイベント、民間の助成金などの情報発信を行い、共助の担い手の支援や地域の協働を促進した。	【課題】 アクセス件数について昨年度より減少している。 NPOへ提供できる情報収集を常に行い、県からの情報発信件数が増加することで、引き続きNPO法人等共助の担い手にとって、より利便性の高い情報収集・発信の場を提供する。	【NPO法人認証事業】 地域振興センター及び本庁において、NPO法人認証事業を行う。 【NPO情報ステーション運営事業】 NPO活動を促進するため、情報の収集や発信が容易にできる総合的な双方向の情報提供システム「埼玉県NPO情報ステーション」及び「埼玉県共助のポータルサイト」の運営を行う。	2,885	なし	社会共づくり課
			○埼玉県NPO情報ステーションの運営															
			○地域の共助社会づくりの担い手支援															
(4) 消費者意見の反映																		
ア	消費者の意見の集約への反映	消費生活に関連する施策に関して消費者の意見が集約に反映されるよう、消費生活審議会を開催します。また、消費者、生産者、加工・流通業者等の広範な市民で構成される「食の安全市民会議」を開催します。	○消費生活審議会の開催	消費生活審議会の開催	審議内容等 ・消費者行政の取組について ・埼玉県消費生活基本計画の進捗状況について(報告) ・県内の消費生活相談の状況(報告) ・埼玉県消費生活基本計画の進捗状況について(報告)	802	消費生活審議会(回数)	2回	2回	802	B	計画通り2回の審議会を開催し、審議会のオンライン対応のほか、報告事項等について議論がなされた。	消費生活審議会の開催(2回) ・消費者行政の取組について ・埼玉県消費生活基本計画の進捗状況について(報告)	752	2回	消費生活課		
			○食の安全市民会議の開催【再掲】	食の安全・安心推進事業(埼玉県食の安全推進委員会)	食の安全推進委員会(回数)	3回	699	3回	2回	275	B	【第1回推進委員会】 ・日時:令和5年6月6日(火)(オンライン) ・内容:(1)食品の臨時出店に係る取扱要領の改正について(2)事務局3課の今年度事業について 【第2回推進委員会】 ・日時:令和5年11月24日(金)(オンライン) ・内容:(1)畜産物の適正価格について(2)その他報告事項	食の安全推進委員会の開催(3回)	662	3回	食品安全課		
			○食の安全市民会議の開催【再掲】	食の安全・安心推進事業(埼玉県食の安全推進委員会)	食の安全推進委員会(回数)	3回	699	3回	2回	275	B	【第1回推進委員会】 ・日時:令和5年6月6日(火)(オンライン) ・内容:(1)食品の臨時出店に係る取扱要領の改正について(2)事務局3課の今年度事業について 【第2回推進委員会】 ・日時:令和5年11月24日(金)(オンライン) ・内容:(1)畜産物の適正価格について(2)その他報告事項	食の安全推進委員会の開催(3回)	662	3回	食品安全課		
4 消費者教育の推進																		
(1) ライフステージに応じた消費者教育の推進																		
ア	学習指導要領に基づく消費者教育の推進	小・中・高等学校の各学年・教科等における、子供の発達段階や特性に応じた消費者教育の推進を図ります。	○学校の授業等での実践・指導	学校の授業等での実践・指導	高等学校の家庭科、公民科等の授業において、消費生活の現状と課題、消費行動における意思決定や契約の重要性、消費者保護の仕組みなどについて理解させるとともに、生涯を見通した生活における経済の管理や計画の重要性について認識させ、消費者教育を推進する。	0	高等学校における消費者教育の推進校数	137校	0	137校	B	令和5年度は、県立高校の教員を対象とした教育課程研究協議会や教員研修会において、消費者教育の充実を図った。	【課題】各校の実状に応じた消費者教育の実践及び自立した消費者の育成が必要である。 【対応策】教員研修等、消費者教育の充実に向け、取り組む。	高等学校の家庭科、公民科等の授業において、消費生活の現状と課題、消費行動における意思決定や契約の重要性、消費者保護の仕組みなどについて理解させるとともに、生涯を見通した生活における経済の管理や計画の重要性について認識させ、消費者教育を推進する。	0	137校	高校教育指導課	
			○学校の授業等での実践・指導	学校の授業等での実践・指導	・消費者教育研究協議会へ参加し、学校における消費者教育の取組について、情報提供や資料提供をすることで、高校や関係機関と情報交換を行い、連携して消費者教育を進める。 ・埼玉県教職員等消費者教育セミナーを開催し、小学校8名、中学校93名の参加があった。 ・消費者教育研究協議会において、学校における消費者教育の取組について、情報交換を行った。 ・消費者教育の充実のための外部指導者の派遣事業を市町村教育委員会に周知し、小学校4校(7講義)、中学校2校(20講義)の実施があった。	0	なし	なし	なし	なし	B	市町村教育委員会指導事務主管課長等連絡協議会や埼玉県教職員等消費者教育セミナーなど様々な会議において、消費者教育の指導事例を共有していき。	・消費者教育研究協議会へ参加し、学校における消費者教育の取組について、情報提供や資料提供をすることで、高校や関係機関と連携して消費者教育を進める。 ・埼玉県教職員等消費者教育セミナーの開催を市町村教育委員会、各学校に周知し、参加を呼びかける。 ・市町村教育委員会指導事務主管課長等連絡協議会の家庭科、技術・家庭科分科会において、消費者教育に関する指導事例を提供する。 ・消費者教育充実のための外部指導者による講座等の開催を各学校に働きかける。	なし	なし	教育指導課		
			○教員研修や学校への講師派遣	成年年齢引下げを見据えた消費者教育の推進	・消費者教育連携会議 1回 ・消費者教育研究協議会 1回 ・教職員等を対象とした教職員等消費者教育セミナーを実施(主催企画) ・教職員研修等への講師派遣 2回 227人受講	4,895	なし	なし	なし	なし	4,895	B	消費者教育の在り方についての情報交換に加え、教職員を対象とした研修、学校への講師派遣等を適正に実施した。	【課題】 ・教職員等を対象とした消費者教育セミナーへの参加者拡大及び教員研修への講師派遣数の拡大 【対応策】 ・成年年齢引下げに伴う消費者被害の現状や課題その対応策等について、教育局と共有し、その啓発の必要性の理解を促進する。 ・教職員研修等への講師派遣	・消費者教育連携会議 1回 ・消費者教育研究協議会 1回 ・教職員等を対象とした教職員等消費者教育セミナーを実施(主催企画) ・成年年齢引下げに伴う消費者被害の現状や課題その対応策等について、教育局と共有し、その啓発の必要性の理解を促進する。 ・教職員研修等への講師派遣	2,931	なし	消費生活課
ウ	家庭における消費者教育や自主学習の支援	家庭でできるトラブル対策や事故防止を促すため、家庭での消費者教育や自主学習に役立つ情報及び製品安全事故情報を迅速に提供します。また、事故情報等を活かした安全教育を推進します。	○ホームページやSNSなどによる情報提供	ホームページ、SNSなどによる情報提供	各媒体を利用した情報発信を行う。 ・ホームページ アクセスコ数 24,082回 ・ツイッター ツイート/リツイート数 238件 ・消費者啓発参考情報「くらしの110番」の配信(市町村宛て・電子媒体) ・消費者啓発参考情報「くらしの110番」(市町村宛て・電子媒体) 配信数 12回 【情報の内容】多発相談事例とその対処方法、商品事故防止関連(最新の製品事故や正しい使用方法等)、消費生活講座や講演会の開催 他	2,749(うち一部)	消費者啓発参考情報「くらしの110番」の配信	12回	12回	931(うち一部)	B	県民が情報に触れる機会を増やすため、複数の媒体を有効に活用して情報発信を行った。併せて住民に身近な市町村向けにも啓発情報を提供して活用を促すなど効果的に広報活動を行った。	【課題】 高齢化の進展や成年年齢の引下げを契機として、これらの年代の消費者トラブルが増加する懸念がある。 【対応策】 年齢や属性に合わせた情報を効果的に発信する。	各媒体を利用した情報発信を行う。 ・ホームページ、SNSなどによる情報提供 ・消費者啓発参考情報「くらしの110番」の配信(市町村宛て・電子媒体) ・消費者教育ツール「ホントにわかる!消費生活」の掲載(ホームページ)	1,238(うち一部)	12回	消費生活支援センター	
			○消費生活講座の開催支援等	高齢者等の消費者トラブルを防止するため、自治会等への要望に応じて県政出前講座を実施する。	0	なし	なし	なし	0	B	県政出前講座を実施し、高齢者に対し、最近の悪質手法の手法や消費生活相談状況等の情報提供を行うことができた。	【課題】 消費生活支援センターが実施する消費生活講座とのすみ分け 【対応策】 R6年度以降は、消費生活講座の活用へ移行する。	高齢者等の消費者トラブルを防止するため、消費生活支援センターの消費生活講座を活用する。	0	なし	消費生活課		
			○消費者啓発事業	消費者啓発事業	1 中高年向け講座 2 講演会	2,749(うち一部)	消費生活講座開催回数	60回	1 中高年向け講座 2 講演会	67回	931(うち一部)	B	高齢者の消費者被害防止等につながるテーマを選定して講座を開催した。	【課題】 DX化の進展に伴い、ネットリテラシーやキャッシュレス決済など、新たな課題に対する講座の要望も増加している。 【対応策】 関係機関とも連携し、新たなニーズに合わせた講師の開拓や実施方法を検討する。	1 中高年向け講座 2 講演会	1,238(うち一部)	60回	消費生活支援センター
エ	高齢者等に対する消費者教育	高齢者の学習の場である埼玉県未来大学、公民館、自治会等において、消費生活講座の開催の充実を図ります。また、県や市町村の職員、消費生活相談員が自治会等に出向いて消費生活に関する知識を習得するための啓発講座を開催しています。市町村における消費生活相談窓口と要援護高齢者等支援ネットワーク等との連携を推進するための支援を行います。	○ホームページ、SNSなどによる情報提供【再掲】	ホームページ、SNSなどによる情報提供	各媒体を利用した情報発信を行う。 ・ホームページ、SNSなどによる情報提供 ・消費者啓発参考情報「くらしの110番」の配信(市町村宛て・電子媒体) ・消費者教育ツール「ホントにわかる!消費生活」の掲載(ホームページ) 【情報の内容】多発相談事例とその対処方法、商品事故防止関連(最新の製品事故や正しい使用方法等)、消費生活講座や講演会の開催 他	2,749(うち一部)	消費者啓発参考情報「くらしの110番」の配信	12回	12回	931(うち一部)	B	高齢者が情報に触れる機会を増やすため、複数の媒体を有効に活用して情報発信を行った。併せて住民に身近な市町村向けにも啓発情報を提供して活用を促すなど効果的に広報活動を行った。	【課題】 契約・支払い手法の多様化・複雑化等により、高齢者の消費者トラブルが層増加する懸念がある。 【対応策】 参加しやすい講座の実施、理解しやすい情報発信等を行う。	各媒体を利用した情報発信を行う。 ・ホームページ、SNSなどによる情報提供 ・消費者啓発参考情報「くらしの110番」の配信(市町村宛て・電子媒体)	1,238(うち一部)	12回	消費生活支援センター	
			○啓発資料の作成・配布【再掲】	啓発資料の作成・配布	啓発資料の作成・配布(一般向け) ・11,000部	2,749(うち一部)	作成・配布部数	11,000部	25部	17,013部	931(うち一部)	B	講座での配布のほか、他機関主催のイベントにも積極的に参加し、高齢者に配布することができた。	【課題】 講座での配布のほか、他機関主催のイベントにも積極的に参加し、高齢者に配布することができた。 【対応策】 従来の紙ベースの啓発資料に合わせ、電子媒体の活用を検討する。	啓発資料の作成・配布(一般向け) ・11,000部	1,238(うち一部)	11,000部	消費生活支援センター
			○要援護高齢者等支援ネットワークとの連携	要援護高齢者等支援ネットワークとの連携	高齢者の消費者被害を防止するため、福祉部門と消費部門の連携に向けたフォーラムを実施する。 ・2回 参加者数120人	182	「高齢者の消費者被害防止フォーラム」の開催	2回	2回	1回	931(うち一部)	B	研究の成果報告を実施し、積極的な意見交換ができた。	【課題】 関係機関間の緊密な連携が必要である。 【対応策】 会議を有効活用し、情報の共有化と連携をより強化する。	消費者教育研究協議会 1回開催 ・消費生活支援センター及び金融広報委員会の取組について ・学校における消費者教育の現状と今後の方向性について ・金融教育研究の計画、成果報告	1,238(うち一部)	1回	消費生活支援センター

第7期埼玉県消費生活基本計画 令和5年度実績及び自己評価 結果一覧(令和5年度末現在)

第7期埼玉県消費生活基本計画 令和6年度計画

自己評価 A:計画した取組について高い水準で実施した B:計画した取組について適切に実施した C:計画した取組について達成水準を下回り適切に実施できなかった

Table with columns: 施策の柱(大), 取組, 事業名, R5事業計画, R5予算額(千円), 指標, R5目標値, R5年度事業実績, R5指標実績値, 決算額(千円), 自己評価, 自己評価理由, 課題と対応策, R6事業計画, R6予算額(千円), R6目標値, 担当課所. The table contains detailed data for various consumer education initiatives across different sectors like elderly education, school education, and information provision.

第7期埼玉県消費生活基本計画 令和5年度実績及び自己評価 結果一覧（令和5年度末現在）

第7期埼玉県消費生活基本計画 令和6年度計画

自己評価 A：計画した取組について高い水準で実施した B：計画した取組について適切に実施した C：計画した取組について達成水準を下回り適切に実施できなかった

Table with columns: 施策の柱(大), (中), (小), 取組内容(節), 取組, 事業名, R5事業計画, R5予算額(千円), 指標, R5目標値, R5年度事業実績, R5指標実績値, 決算額(千円), 自己評価, 自己評価理由, 課題と対応策, R6事業計画, R6予算額(千円), R6目標値, 担当課所. The table contains detailed data for various consumer protection and education initiatives across different sectors like food safety, financial literacy, and legal education.

第7期埼玉県消費生活基本計画 令和5年度実績及び自己評価 結果一覧(令和5年度末現在)

第7期埼玉県消費生活基本計画 令和6年度計画

自己評価 A:計画した取組について高い水準で実施した B:計画した取組について適切に実施した C:計画した取組について達成水準を下回り適切に実施できなかった

Table with columns: 取組, 事業名, R5事業計画, R5予算額(千円), 指標, R5目標値, R5年度事業実績, R5指標実績値, 決算額(千円), 自己評価, 自己評価理由, 課題と対応策, R6事業計画, R6予算額(千円), R6目標値, 担当課所. Rows include categories like 食品ロスの削減, 地産地消の推進, 消費者志向経営の推進, エコ農家の推進, SDGs推進商店街の支援, 環境への配慮, 環境教育の推進.

第7期埼玉県消費生活基本計画 令和5年度実績及び自己評価 結果一覧（令和5年度末現在）

第7期埼玉県消費生活基本計画 令和6年度計画

自己評価 A：計画した取組について高い水準で実施した B：計画した取組について適切に実施した C：計画した取組について達成水準を下回り適切に実施できなかった

施策の柱(大)	(中)	(小)	取組内容(細)	取組	事業名	R5事業計画	R5予算額(千円)	指標	R5目標値	R5年度事業実績				R5指標実績値	決算額(千円)	自己評価	自己評価理由	課題と対応策	R6事業計画	R6予算額(千円)	R6目標値	担当課所									
										R5年度事業実績	R5指標実績値	決算額(千円)	自己評価																		
ウ	脱炭素社会づくり、再生可能エネルギーの普及啓発		地球温暖化の原因である温室効果ガスの排出削減のため、家庭における省エネ対策の促進と国民への普及啓発を実施します。	○脱炭素社会の実現に向けた普及啓発	脱炭素社会づくり、再生可能エネルギー	○脱炭素社会の実現に向けた普及啓発 エコライフDAY・WEEKの参加依頼発信、入力フォームによる参加報告とりまとめ 「クールビズ」を中心とした夏のキャンペーン実施 「ウォームビズ」を中心とした冬のキャンペーン実施 ○家庭での省エネ対策の強化 「家庭の省エネ相談会」の実施（委託） ○児童等への効果的な環境教育の推進 県内小学校向けに副読本の紹介、電子書籍化に向けた検討 ○地球温暖化防止活動推進員の活動支援 地球温暖化防止活動推進員の能力向上に資する研修の実施（委託） 協働の促進と情報提供を目的とした「彩の国環境ネットワークプラザ」のリニューアル	8,258	エコライフDAY・WEEK実施回数	2回	○脱炭素社会の実現に向けた普及啓発 エコライフDAY&WEEK埼玉の実施（夏：令和5年6月～9月、冬：令和5年12月～令和6年3月） 「クールビズ」を中心とした夏のキャンペーン実施（令和5年5月～10月） 「ウォームビズ」を中心とした冬のキャンペーン実施（令和5年12月～令和6年3月）	2回	7,767	B	予定していた計画通り、温暖化対策に係る普及啓発事業の実施ができたため。	【課題】 若年層への働きかけ、関心はあるが具体的な取組に踏み出せていない層への環境配慮行動への動機付けが課題として考えられる。 【対応策】 SNSを活用した情報発信力の強化や、専門家による家庭の省エネ実践講座を実施する。	○脱炭素社会の実現に向けた普及啓発 エコライフDAY&WEEKの参加依頼発信、参加報告のとりまとめ 「クールビズ」を中心とした夏のキャンペーン実施 「ウォームビズ」を中心とした冬のキャンペーン実施 SNSを活用した情報発信力の強化（委託） ○家庭での省エネ相談会の実施（委託） 専門家による「家庭の省エネ実践講座」の実施（委託） ○児童等への効果的な環境教育の推進 県内小学校向けに副読本の紹介、活用依頼 ○地球温暖化防止活動推進員の活動支援 地球温暖化防止活動推進員の能力向上に資する研修の実施（委託）	11,901	2回	温暖化対策課												
				○家庭での省エネ対策の強化						脱炭素社会づくり、再生可能エネルギーの普及啓発										525,000	補助件数	3,500	2,696	437,530	B	予算額の8割以上の導入支援が実施できたため	なし	家庭向け省エネ・再生エネ活用設備の導入支援	492,166	3588	エネルギー環境課
				○児童等への効果的な環境教育の推進																											
				○地球温暖化防止活動推進員の活動支援																											
				○家庭における省エネ電力の選択の推進																											
				○太陽光などの再生可能エネルギーの普及拡大家庭における蓄電池等の導入支援による再生可能エネルギーの活用促進																											
○住宅用省エネ設備の導入支援																															